

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月10日

東

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所

コード番号 3800

URL https://www.unirita.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 北野 裕行

取締役 上席執行役員

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務本部長 (氏名) 金子 紀子

(TEL) 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,927	8.9	504	50.0	619	26.9	412	28.4
2023年3月期第2四半期	5,440	9.5	336	22.9	488	29.6	321	38.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 442百万円(17.9%) 2023年3月期第2四半期 374百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	54.64	—
2023年3月期第2四半期	42.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	15,468	11,552	74.7	1,526.66
2023年3月期	15,135	11,329	74.9	1,501.16

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,552百万円 2023年3月期 11,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2024年3月期	—	34.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,150	5.2	920	0.4	1,050	△7.3	800	6.3	105.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	8,000,000株	2023年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	432,826株	2023年3月期	452,676株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	7,554,049株	2023年3月期2Q	7,532,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復となりました。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化等に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、海外との金利差等に起因する円安進行、米国における金融不安など複合的な要因から依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下において、企業のIT投資動向は、大手企業を中心に更なる付加価値の向上やビジネスモデルの変革を目的としたバリューアップ投資が拡大する一方、既存のレガシーシステムの更改ニーズに伴うダウンサイジングやクラウドへの移行へと行った効率化投資も堅調に推移しています。

現在、当社では中期経営計画(2021年度～2023年度)の下、事業構造改革として「サービスシフト」に取り組んでいます。この「サービスシフト」の取り組みは、お客様が必要なサービスを必要なタイミングに必要な分だけ利用することを可能にし、利便性の向上へとつなげるためのものです。あわせて、当社とお客様とのつながり方を変革し、利用価値の最大化を目指すカスタマーサクセス活動に取り組んでいます。この「サービスシフト」の推進力が、当社グループの強みである「データマネジメント」「サービスマネジメント」「プロセスマネジメント」の3つの「ITマネジメント力」に関する技術とノウハウです。

当社は、これらの強みをお客様の課題解決のためのサービス開発や提供プロセスに活かし、成長施策を推進しています。当四半期の「サービスシフト」に基づく主な実績は、以下のようなものです。

■サービスマネジメントプラットフォーム「LMIS」が、「ITreview Grid Award 2023 Summer」の最高位「Leader」を受賞

ビジネス向けIT製品やクラウドサービスのレビュープラットフォーム「ITreview(アイティレビュー)」では、集まったリアルユーザーのレビューをもとに、顧客満足度や市場での製品認知度の観点から、優れた製品を最高位の「Leader」に、顧客満足度の優れた製品を「High Performer」としてそれぞれ表彰しています。今年7月、当社の「LMIS」は「サービスデスク・インシデント管理」部門において「Leader」賞を10期連続で受賞し、さらに「ヘルプデスク」部門においては、「High Performer」賞とダブルで受賞しました。

■当社グループの社会課題解決サービスが、(社)岩手県バス協会や佐賀県神埼市コミュニティバスなどで採用

当社グループの(株)ユニ・トランドが提供する、複数事業者のバス便情報のオープンデータを活用したデジタルサイネージが、公益社団法人岩手県バス協会の「盛岡市バスデータ統合表示システム整備事業」の一環として盛岡市のバスターミナルで採用され、インバウンド旅行者にも優しいデジタルサイネージを実現しています。また、バスロケーションシステムが、佐賀県神埼市のコミュニティバスに採用され、バス利用者の利便性向上とバス運行者の運行監視業務の改善を支援しています。

■複数のSaaS間の業務フローを自動化する「bindit」が、生成AI「ChatGPT」や「Google Chat」などと連携

業務フローを自動化するSaaS連携ツール「bindit(バインドイット)」は、生成AI「ChatGPT」との連携を開始し、Webで受け付けた質問に対する回答例の作成や、メール内容の要約などを自動化することで、生産性向上を実現しました。また、「Google Chat」との連携は、電子契約や営業支援システムといった他のアプリケーションが更新された時の自動通知を実現します。さらに、「Microsoft Outlook」との連携は、特定条件で受信したメールに添付されたファイルのクラウドへの保存や、電子契約締結後のメール送信など、さまざまな業務フローの自動化を実現します。

<当四半期業績>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高59億27百万円(前年同四半期比8.9%増)と概ね計画通りに推移しました。利益面では、増収効果により営業利益5億4百万円(同50.0%増)となり、これに伴い経常利益6億19百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億12百万円(同28.4%増)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(百万円)						
セグメント	項目	1 Q	2 Q	上期(2 Q累計)	前上期	前年同期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,083	1,155	2,239	2,208	1.4%
	営業利益	246	279	525	536	△2.1%
	営業利益率	22.7%	24.2%	23.5%	24.3%	△0.8pt
クラウドサービス	売上高	767	869	1,637	1,562	4.8%
	営業利益	△31	21	△10	△154	—
	営業利益率	—	2.4%	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	1,062	988	2,050	1,668	22.9%
	営業利益	90	88	179	65	171.9%
	営業利益率	8.5%	8.9%	8.7%	3.9%	+4.8pt

<プロダクトサービス>

自動化・帳票プロダクト事業においては、ホストマイグレーションを含むレガシーシステムのDX対応を背景に、技術支援案件の受注が増加し堅調に推移しました。また、同セグメントのサービスシフトを牽引する、インボイス制度や電子帳簿保存法に対応した「まるっと帳票クラウドサービス」やシステム環境のクラウドリフトを支援する「ユニリタクラウドサービス」が、お客様の需要とマッチし、受注が伸長しました。

メインフレーム事業においては、ハードウェアやシステム更改に伴う受注により、計画通り推移しました。

<クラウドサービス>

IT活用クラウド領域は、DXによるサービス品質向上ニーズや、ハイブリッドワーク推進に伴うアクセス管理やセキュリティ強化を追い風に、「LMIS (エルミス)」と「infoScoop × Digital Workforce (インフォスコープ デジタルワークフォース)」のARR (年間定額収益) が伸長しました。なお、「LMIS」については、パートナーが提供する運用ソリューションとの協業により販売が好調に推移しました。

事業推進クラウド領域では、通勤費管理システム「らくらく通勤費」が労務管理クラウドサービス「SmartHR」とのシームレス連携を開始し、販路を拡大しました。また、カスタマーサクセス活動を支援する「Growwing (グロウウィング)」は、事業のデジタルサービス化を進める企業からの引き合いが増加し、受注が伸長しました。さらに、企業間やサービス利用者間のコミュニケーションを支援する「CommuRing (コミュリング)」は、事業の多店舗展開を進めるBtoC型サービス提供企業の顧客接点のデジタル化を支援し、新たな領域の顧客からの受注が伸長しました。

ソーシャルクラウド領域においては、持続可能な地域公共交通の実現を支援する移動体IoTサービスが、既存の公共交通インフラの維持や、多様な交通手段の採用などに課題を抱える地方自治体のニーズを受け、複数の案件を受注しました。

なお、損益面では、好調な主力サービス群の売上加え、内製化推進や販売管理費の見直しにより、第2四半期累計の営業利益が前年同期比1億43百万円改善し、10百万円の損失となりました。

<プロフェッショナルサービス>

コンサルティング事業では、企業のDX推進を背景に、データドリブン経営を目指す企業の課題解決のためのデータマネジメントや、バリューアップ投資として顧客視点でサービス事業を拡大するための手法としてのサービスマネジメントの需要の高まりを受け、これら分野における当社グループ企業のノウハウと実績が評価され、前期に引き続き受注が増加しました。

システムインテグレーション事業では、グループ営業体制の強化によるユニリタグループ顧客からの一括請負案件および自社開発基盤の活用により収益性が向上しました。

アウトソーシング事業では、企業におけるコア事業への集中によるシステム運用人材の不足を受け、アウトソーシング需要が拡大し、堅調に推移しました。

なお、本セグメントは、グループの持つ3つのITマネジメント力の強みを活かしつつ、プロダクトサービスやクラウドサービスの各事業と連携し、システム設計の上流工程から、製品・サービスの提供、システムインテグレーション、システム運用に至るまでのワンストップ型サービス提供を実現し、グループとしての顧客提供価値向上を支えています。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、“カスタマーサポート”がエンドユーザーからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、“カスタマーサクセス”はエンドユーザーのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

・LMIS (エルミス)

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

・infoScoop × Digital Workforce (インフォスコープ デジタルワークフォース)

利用者と管理者であるIT部門の生産性とセキュリティを向上する機能を取り揃えた働き方改革のプラットフォーム。「ポータル」「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせ、安全で快適なリモートワーク環境を構築することができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して3億33百万円増加し、154億68百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億28百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億5百万円及びソフトウェアが92百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億10百万円増加し、39億16百万円となりました。これは主に、前受収益が3億円及び未払法人税等が32百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が63百万円及び流動負債その他が1億73百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2億22百万円増加し、115億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億56百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分により自己株式が30百万円減少並びにその他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億12百万円増加し、配当金の支払いにより2億56百万円減少しています。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は74.7%(前期末は74.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期におきましては、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、上期予定していた研究開発費や人材投資等の執行を下期に変更したことや経営基盤強化のための追加費用を見込んでいることから、通期全体では計画通りの推移を想定しています。

したがって、当期2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に発表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,008,031	9,536,750
受取手形、売掛金及び契約資産	1,447,873	1,342,229
棚卸資産	38,191	65,297
その他	325,572	349,850
貸倒引当金	-	△42
流動資産合計	10,819,668	11,294,085
固定資産		
有形固定資産	102,926	97,332
無形固定資産		
ソフトウェア	648,902	556,597
のれん	396,533	358,560
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,049,735	919,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,855	2,832,080
繰延税金資産	117,769	116,523
差入保証金	174,908	174,216
その他	75,514	34,879
投資その他の資産合計	3,163,048	3,157,699
固定資産合計	4,315,711	4,174,489
資産合計	15,135,380	15,468,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,330	459,343
リース債務	209	-
未払法人税等	170,897	203,890
前受収益	1,749,681	2,050,544
賞与引当金	306,790	335,035
受注損失引当金	-	1,999
その他	826,298	652,707
流動負債合計	3,577,207	3,703,519
固定負債		
長期末払金	131,033	100,897
退職給付に係る負債	69,723	74,356
繰延税金負債	27,610	37,281
固定負債合計	228,366	212,535
負債合計	3,805,574	3,916,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,584,041	1,590,730
利益剰余金	8,663,201	8,819,389
自己株式	△690,080	△659,452
株主資本合計	10,887,161	11,080,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,416	452,923
為替換算調整勘定	14,227	18,929
その他の包括利益累計額合計	442,643	471,852
純資産合計	11,329,805	11,552,520
負債純資産合計	15,135,380	15,468,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,440,507	5,927,269
売上原価	2,317,890	2,607,973
売上総利益	3,122,617	3,319,295
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,058,823	1,009,363
貸倒引当金繰入額	-	42
賞与引当金繰入額	180,411	182,567
退職給付費用	17,069	20,773
研究開発費	231,755	200,568
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,260,033	1,363,118
販売費及び一般管理費合計	2,786,066	2,814,408
営業利益	336,550	504,887
営業外収益		
受取利息	1,703	1,305
受取配当金	109,004	104,424
保険配当金	4,636	4,801
その他	40,426	13,914
営業外収益合計	155,770	124,446
営業外費用		
支払利息	90	35
持分法による投資損失	-	7,479
為替差損	3,110	1,429
コミットメントフィー	499	499
営業外費用合計	3,700	9,444
経常利益	488,620	619,889
特別損失		
固定資産除却損	684	-
減損損失	46,875	-
特別損失合計	47,559	-
税金等調整前四半期純利益	441,061	619,889
法人税等	119,570	207,092
四半期純利益	321,490	412,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,490	412,796

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	321,490	412,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,944	24,506
為替換算調整勘定	10,337	4,702
その他の包括利益合計	53,282	29,208
四半期包括利益	374,773	442,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,773	442,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,061	619,889
減価償却費	182,714	187,672
減損損失	46,875	-
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,881	28,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,582	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,999
受取利息及び受取配当金	△110,707	△105,730
支払利息	90	35
持分法による投資損益(△は益)	-	7,479
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	143,503	106,192
その他	85,499	23,052
小計	820,308	906,851
利息及び配当金の受取額	111,778	106,811
利息の支払額	△90	△35
法人税等の支払額	△114,155	△173,998
法人税等の還付額	31,042	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,884	839,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458,800	△413,800
定期預金の払戻による収入	458,800	489,154
有形固定資産の取得による支出	△3,183	△5,581
無形固定資産の取得による支出	△102,169	△82,965
その他	13,590	30,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,762	16,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△800	△209
配当金の支払額	△255,851	△255,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,651	△256,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,080	3,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508,550	604,074
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,179	8,053,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,788,729	8,657,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は37,318千円（19,850株）減少いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,208,829	1,562,693	1,668,984	5,440,507	—	5,440,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,472	79,491	294,710	400,674	△400,674	—
計	2,235,301	1,642,185	1,963,694	5,841,182	△400,674	5,440,507
セグメント利益又は 損失(△)	536,981	△154,493	65,867	448,355	△111,804	336,550

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却することが決定している当社が保有する施設の土地等について、不動産売買契約の締結に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,075千円であります。

また、「クラウドサービス」セグメントにおいて販売用ソフトウェアが当初予定した収益を見込めなくなったことからソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において26,800千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,239,413	1,637,026	2,050,830	5,927,269	—	5,927,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,075	78,490	240,154	349,720	△349,720	—
計	2,270,488	1,715,516	2,290,984	6,276,989	△349,720	5,927,269
セグメント利益又は 損失(△)	525,965	△10,735	179,106	694,336	△189,448	504,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。